

第 1 号議案

平成 29 年度事業報告書

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会

I 事業概要

近年、離婚等により母子家庭等が増加する傾向の中、また、社会情勢もめまぐるしく変化する状況の中で、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦（以下「ひとり親」という。）の自立促進を図りながら、その児童の健全な成長を確保することが重要な課題となっている。

このような中、国及び県においては「自立支援」に主眼を置いた総合的な支援施策を展開しているところであり、当連合会においても、自立・就業支援の中心施策である「母子家庭等就業・自立支援センター（以下「センター」という。）」事業を栃木県及び宇都宮市から受託し、就業相談、就業支援講習会等の開催、就業情報の提供等々安定的な就業と自立を目指す就業支援サービス事業を実施したところである。

また、ひとり親家庭が抱える様々な課題等に対応するため、関係機関等との連携・協力を図りながら、ひとり親家庭の自立支援となる自主事業を実施し、ひとり親家庭の福祉の向上を目指す公益財団法人としての責務の遂行に努めた。

さらに、法人事業として、市や町の母子寡婦福祉団体（以下「市町団体」という。）の活動支援事業を行うなど組織の育成・充実強化に取り組むとともに、自主財源の確保事業や広報活動の充実に努め、計画した事業を積極的に遂行した。

II 事業推進に当たっての基本的事項

1 管理運営の適正化

防災・防犯等施設の安全管理と環境への配慮に努めるとともに、経費の節減に努めるなど効率的な予算執行を図った。

2 利用者サービス向上

利用者からのモニタリング調査を随時行い、その結果を基に自己評価をする等利用者へのサービス向上に努めた。

3 文書の管理及び個人情報等の適正化

受託業務等の遂行に当たり、作成し、又は取得した文書・情報等の管理・保存及び個人情報の保護並びに情報公開の取扱いについては、法令等の定めるところによりこれを遵守し適正に行った。

Ⅲ ひとり親家庭の自立支援のための事業

1 母子家庭等就業・自立支援センター事業（栃木県・宇都宮市受託事業）

ひとり親の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談、就業支援講習、就業情報提供など一貫した就業支援を実施するとともに、養育費の取り決めや事業の経営診断等専門家による相談を行うなど、母子家庭の母等への自立の支援を総合的に実施した。

(1) 就業支援事業

ア 就業及び生活相談

就業や子育てをはじめとする日常生活における様々な不安・悩みについて、就業から生活まで一貫した相談を実施した。

【就業相談実績】

区 分	相談者数 A	延相談 件数 B	紹 介 状 発行件数	採用者数 C	就職率 C/A %	求人開拓 事業所
栃 木 県	38	42	3	3	7.9	106 求人数 249人
宇都宮市	39	46	5	2	5.1	
計	77	88	8	5	6.5	

【養育費専門相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数				合 計
		離婚・親権	養育費の 取り決め 方 法	面接交渉	支払いの履行 強 制 執 行	
栃 木 県	27	13	16	3	0	32
宇都宮市	17	16	6	2	0	24
計	44	29	22	5	0	56

【生活相談実績】

区 分	相談者数	相 談 内 容 別 延 べ 件 数					合 計
		前夫関係	経済問題	仕事上の トラブル	子どもの問題	その他	
栃 木 県	187	0	97	0	2	88	187
宇都宮市	49	3	21	0	1	24	49
計	236	3	118	0	3	112	236

イ 巡回相談の実施

① 巡回相談の実施

県内全域の就業ニーズに対応するため、県健康福祉センター（4地区）及び市福祉事務所（11市）単位に赴き、県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子自立支援員と連携を図りながら就業相談・生活相談を行った。

- ・県健康福祉センター

3地区（県東、県南、矢板） 相談者:3名（託児0名）

- ・市福祉事務所

5市（足利、栃木、佐野、大田原、那須烏山） 相談者:10名（託児0名）

② 自立支援プログラムの策定（センター扱い）

- ・策定希望者 0名

(2) 就業促進活動

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。

また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係				求職関係		就職関係	
	有効 求人数	常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨時就 職件延数
実績	112	229	960	0	75	40	3	0

(3) 相談関係者の活動支援

ア 就業及び生活相談事例検討会の開催

ひとり親家庭の相談に対応する母子・父子自立支援員等を対象に、相談業務に関する対応力向上のための効果的な研修を行い、地域における相談機能の充実強化を図った。

① 開催日 平成29年5月25日(木)

② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター

③ 開催内容

(ア) 講義 栃木労働局雇用環境・均等室 指導官 大貫 文子 氏

「子育て中やパートタイム労働者を取り巻く法律と現状」

(イ) 講義 心さくら株式会社 代表取締役

全米 NLP 協会公認 NLP 心理学トレーナー 岡部 真子 氏

「相談者への対応力向上を旨として

～相談員のための NLP 講座～」

(ウ) 事業説明

- ・「栃木県ひとり親家庭福祉連合会事業概要について」

- ・事例検討及び意見交換

- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等
38名

イ 養育費相談支援研修会の実施

養育費や離婚に関する相談業務に携わる者（母子・父子自立支援員等）の育成、養育費制度等の啓発のための研修を実施した。

- ① 実施時期 平成29年9月7日（木）
② 実施場所 とちぎ男女共同参画センター
③ 開催内容
- ・講義 公益社団法人家庭問題情報センター 主任研究員 下坂 節男 氏
「離婚・養育費と面会交流について」
 - ・意見交換
- ④ 参加者 県健康福祉センター及び市福祉事務所の母子・父子自立支援員等
36名

(4) 就業支援講習会等事業

就業経験がない者、専業主婦であった期間が長く再就職に不安がある者、転職希望はあるが仕事と家庭の両立に不安を抱えている者、就職に際して必要な技能の習得を望む者等に対し、就職に結びつく可能性の高い技術や資格取得を促進するため、介護員養成研修(介護職員初任者課程)、医療事務講習会及びパソコン知識・技術研修（個別方式・集合方式）の就業支援講習会等を実施した。

ア 介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)の実施

ひとり親を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として介護員養成研修(介護職員初任者課程)を実施した。

- ① 日程及び会場
- ・県央会場
日 程 平成29年5月14日～平成29年12月10日の土・日曜日
講習時間：130時間（24日間）
場 所 とちぎ男女共同参画センター及びTBC福祉教育センター
 - ・県南会場
日 程 平成29年5月21日～平成29年12月17日の土・日曜日
講習時間：130時間（24日間）
場 所 栃木市保健福祉センター及び佐野短期大学
- ② 受講料
無料。ただし、テキスト・資料代及び健康診断費用は自己負担。

③ 受講状況

会場別		定員	応募者数A	受講者数B	倍率 A/定員	修了者数C	修了率C/B
県 央	栃 木 県	20	7	6	35.0	6	100.0
	宇 都 宮 市	15	10	9	66.7	9	100.0
県 南	栃 木 県	35	5	5	14.3	5	100.0
計		70	22	20	31.4	20	100.0

④ 託児サービス（児童・乳幼児数）

- ・ 県央会場 12人
- ・ 県南会場 3人

イ 医療事務講習会の実施

ひとり親を対象に、円滑な就業準備や転職を支援するため、就業に結びつく可能性の高い資格取得のための就業支援講習会として実施した。

① 日程及び会場

- ・ 日程 平成 29 年 8 月 5 日～平成 30 年 1 月 13 日の土曜日（12 日間）
- ・ 会場 とちぎ男女共同参画センター
- ・ 時間 71.5 時間（12 日間）

② 医療事務管理士認定試験 平成 30 年 1 月 27 日（土）

③ 受講料

無料。ただし、テキスト・医療事務管理士認定試験受験料等は自己負担。

④ 受講状況（合格者は平成 30 年 3 月試験時までのもの）

区分	応募者 A	受講者 B	倍率 A/定員(25)	修了者 C	受験者	認定試験 合格者	認定試験 合格率	学科又は 実 技 合 格 者
人員等	10	7	40.0	7	5	3	60.0	0

⑤ 託児サービス（児童・乳幼児数） 10人

ウ パソコン知識・技術研修の実施

相談者のニーズに合わせたパソコンの知識・技術研修を個別方式及び集合方式により行った。なお、受講料は無料。ただし、テキスト代は自己負担。

① 個別方式（センター相談員がマンツーマンで指導、予約制。）

原則として毎週火曜日から金曜日の午後 1 時 15 分から午後 4 時 30 において、講習時間 1 時間 30 分を単位として 1 コース 5 回を実施した。

- ・ 受講者
初級講座：21 名（会場：（公財）栃木県ひとり親家庭福祉連合会）
- ・ 受講内容：Word, Excel の基礎講座
- ・ 講習時間：15 時間（10 日間）

② 集合方式

母子家庭の母等が就労に結びつくように、パソコン技術等必要な知識・技術の習得を促進するため、栃木会場及び那須塩原会場でパソコン教室を実施した。

(ア) 内容

Excel 資格取得講座

(イ) 受講時間等

12日・30時間

(ウ) 受講状況

会場	応募者 A	受講者 B	倍率 A/定員(25)	修了者 C	受験者 受験者	試験合格者 合格者	合格率	備考
栃木	15	15	100.0	14	14	2	14.3	
那須塩原	15	7	46.7	7	7	6	85.7	
計	30	22	73.3	21	21	8	38.1	

(I) 託児サービス（児童・乳幼児数） 7人

エ ひとり親家庭サポーターのつどいの開催

県内の子どもの貧困の状況と上手なコミュニケーションの方法などをテーマとした講演会を開催し、ひとり親家庭の自立支援を広く県民に呼びかけるとともに、母子寡婦福祉団体の将来を担うリーダーの育成を図った。

① 開催日 平成29年10月29日(日)

② 開催場所 とちぎ男女共同参画センター・パルティ

③ 実施内容

(ア) 講演

・演題 「親と子 それぞれの旅立ち」

・講師 NPO 法人栃木県カウンセリング協会
理事長 丸山 隆 氏

(イ) パネルディスカッション「立ち直る力」

・コーディネーター 丸山 隆 氏

・パネラー

鹿沼市保健福祉部健康課 渡邊 良子 氏

日光市母子・父子自立支援員 高木 由美子 氏

「仕事と子育てに頑張るママ」 山田 光穂 氏

④ 参加者 141名

⑤ 託児サービス（児童・乳幼児数） 8人

(5) 就業情報提供事業

公共職業安定所や（福）栃木県社会福祉協議会福祉人材・研修センター等から提供を受けた求人情報や企業訪問等の求人開拓によって得た求人情報などを母子家

庭の母等に提供することにより求職活動を支援した。

ア 就業情報の提供

【事業実績】

区 分	登録者数	就業情報 提供件数
栃 木 県	28	137
宇都宮市	24	47
計	52	184

イ インターネットの活用

インターネットによるハローワーク求人情報や求人紙等により求人情報を収集し、情報の提供を行った。

母子家庭等就業・自立支援センターホームページアクセス件数：平成29年度：2,340件

ウ ホームページの充実

ホームページを充実することにより、センター事業情報等を積極的に提供した。

(6) 普及啓発等事業

ア 普及啓発用パンフレット等の発行

センターが実施する様々な事業の情報を提供し、センター事業の利用促進を図るため、センター事業の紹介パンフレットや募集パンフレットを作成した。これらを来場者に配布するとともに関係機関や団体に配布を依頼し、広く県民に広報した。

- ・ 介護員養成研修資格取得講座受講生募集案内 1,500 枚
- ・ 医療事務研修受講生募集案内 1,500 枚
- ・ パソコン教室受講生案内募集① 2,000 枚
- ・ ひとり親家庭サポーターのつどい開催案内 1,500 枚
- ・ 家庭生活支援員養成研修受講生募集案内 850 枚
- ・ 平成30年度就業支援講習会の案内 1,500 枚

(7) 養育費等支援事業

ア 専門家による就業等専門相談事業の実施

法律や企業経営等の専門的かつ複雑な問題について、弁護士や経営コンサルタントの適切な指導・助言を得て、ひとり親家庭の自立支援を図った。

- ① 法律相談 弁護士による定期的な相談（毎月2回 原則第2・第4水曜日）
横山法律事務所
- ② 起業相談 随時受付（予約制）
中小企業診断協会栃木県支部会員による経営診断等
経営コンサルタント

【事業実績】

区分	法律相談件数							起業相談件数
	相談者数	相談内容別延べ件数						
		離婚前の問題	養育費関係	経済的相談	DV関係	その他	合計	
栃木県	14	9	5	2	6	5	27	0
宇都宮市	9	9	1	0	3	5	18	0
計	23	18	6	2	9	10	45	0

2 ひとり親家庭等日常生活支援事業

(1) ひとり親家庭等日常生活支援事業（栃木県受託事業）

ひとり親家庭が一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合又は生活環境の激変等により日常生活への支援が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する事業を実施した。

【事業実績】

利用者	対象者数	派遣延べ日数	サービス区分	
			生活援助	子育て支援
母子家庭	7	81	8	73
寡婦	6	36	36	0
父子家庭	2	55	55	0
合計	15	172	99	73

*派遣延べ件数は、月ごとの支援員派遣件数の合計である。

(2) 家庭生活支援員養成研修の実施（栃木県・宇都宮市受託事業）

支援事業の円滑な推進に寄与し、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立を支援するため、本事業に携わる家庭生活支援員を養成した。

ア 実施期日

- ・土曜日コース 平成30年1月20日から2月24日（5日間、27時間）
- ・日曜日コース 平成30年1月21日から2月18日（5日間、27時間）

イ 受講者数 受講者数 30名（うち修了証授与26名）

【市町別修了者数】

市町名	修了者数	市町名	修了者数	市町名	修了者数
宇都宮市	6名	日光市	2名	上三川町	1名
足利市	3名	小山市	1名	高根沢町	1名
栃木市	3名	真岡市	1名	那珂川町	3名
佐野市	2名	那須塩原市	1名		
鹿沼市	1名	下野市	1名	計	26名

3 無料職業紹介事業（再掲）

無料職業紹介事業所として、求人票の登録、職業紹介及びあっせんを実施した。また、母子家庭の母や寡婦の就業に理解のある企業の求人開拓に取り組み、母子家庭の母や寡婦の就業促進を図った。

【無料職業紹介事業】

区分	求人関係				求職関係		就職関係	
	有効 求人数	常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	常用就 職件数	臨時就 職件延数
計	112	229	960 人日	0 人日	75	40	3	0 人日

4 貸付事業

(1) 小口資金貸付事業

ひとり親を対象に、5万円を貸付限度に緊急を要する資金等の貸付を行った。

- ① 平成 29 年度新規貸付 10件 500,000 円
- ② 平成 29 年度償還 21件 390,000 円
(完結件数 13件)
- ③ 償還指導 12月に償還督促の手紙を発送した。

(2) 高等職業訓練促進資金貸付事業

国の平成 27 年度補正予算において、「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」が創設され、当連合会を貸付事業の実施主体として適当と栃木県が認め、当該貸付事業に要する経費の補助を受け、平成 28 年 6 月 1 日から貸付を開始した。

- ① 平成 29 年度の貸付状況
 - 貸付総額 49件 21,500,000 円
 - 内 訳
 - ・入学準備金 39件 19,500,000 円
 - ・就職準備金 10件 2,000,000 円
 - 資格別貸付額
 - ・看護師 10件 5,000,000 円
 - ・准看護師 24件 12,000,000 円
 - ・保育士 3件 1,500,000 円
 - ・美容師 2件 1,000,000 円
- ② 貸付金返還猶予 10件 2,000,000 円
- ③ 返還金 1件 500,000 円

5 ひとり親家庭生活支援事業

親自身が生活の中で直面する諸問題の解決や子どもの生活・学習支援を図り、ひと

り親の地域での生活を総合的に支援した。

(1) 生活支援講習会等事業

ひとり親家庭の母等に対し、児童のしつけ・育児に関する講習会や健康づくり・リフレッシュに関する講習など実施した。

ア 実施市町団体 1 団体

【事業実績】

市町団体名	内 容	参加者数
高根沢町ひとり親家庭福祉会	トールペイント	9 名
合 計		9 名

(2) 学習支援ボランティア事業

ひとり親家庭の児童等の学習支援や、児童等の進学相談にも相談に応じるなどひとり親家庭の児童等の学習の充実を図った。

ア 実施市町団体 3 団体

【事業実績】

市町団体名	対象児童等数	学習日数	学習延べ人数
那須塩原市ひとり親家庭福祉連合会	7 人	120 日	373 人
鹿沼市ひとり親家庭福祉会	11 人	28 日	209 人
高根沢町ひとり親家庭福祉会	7 人	41 日	193 人
合 計	25 人	189 日	775 人

IV 市町団体の活動支援等事業

市町団体は、母子家庭の母等の総合的な福祉増進を図ることを目的に設立され、共に助け合い励まし合って自立支援や地域社会での福祉の向上に寄与している。

市町団体のその責務を遂行するため会組織の一層の充実強化を図るとともに、市町団体がそれぞれの地域で福祉の向上を図るための活動を支援した。

1 指導者育成事業

(1) ひとり親家庭福祉研修大会の開催

県内の母子寡婦福祉関係者が一堂に集い、ひとり親家庭の抱える課題や必要な支援策を研修するとともに、幅広い意見交換を行い、ひとり親家庭の福祉の向上の一助とした。また、市町団体の組織強化と指導者の育成を図った。

ア 開催日 平成 29 年 7 月 2 日(日)～3 日(月)

イ 開催場所 日光市鬼怒川温泉滝 鬼怒川観光ホテル

ウ 実施内容

① 行政説明

栃木県保健福祉部こども政策課 課長補佐 木村 雅子 氏

② 基調講演「育てよう『自立』、なくそう『孤立』」

講師： 佐野日本大学短期大学 特認教授 山田 昇 氏

③ 分科会

第1分科会 母子に関するテーマ「目指そう！自立、生かそう支援策」

第2分科会 母子寡婦共通テーマ「母子と寡婦 未来につなぐ世代の輪」

第3分科会 ひとり親家庭の子どもに関するテーマ

「育てよう『自立』、なくそう『孤立』」

④ 市町母子寡婦福祉会事例発表

⑤ 分科会発表・討議

⑥ 参加者 112名

(2) 関東地区母子寡婦福祉研修大会の共催

関東甲信越静の母子寡婦福祉団体と共に、会員や行政職員等を対象としたひとり親家庭福祉の課題や支援策についての研修を行い、これによりひとり親家庭の福祉の向上と会員等の資質の向上を図った。

ア 開催期日 平成29年9月24日（日）

イ 開催場所 新潟県長岡市「ホテルニューオータニ長岡」

ウ 開催内容 厚労省行政説明、シンポジウム、基調講演、大会決議

エ 参加者 約500人（本県 会長他 28名）

2 団体育成事業

市町団体の活動支援と組織の充実及び活性化を図るため、地域におけるひとり親家庭の福祉の向上を目指した事業への助成を行った。

(1) 研修会事業に対する助成(1地域1万円以内)

8団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	29.9.28	23	視察研修（ユニオンソース工場見学、船村徹記念館：日光市）
鹿沼市	29.11.5	17	視察研修（「敷島公演」秋のバラまつり、萩原朔太郎記念館：群馬県）
日光市	29.6.13	25	視察研修（栃木乳業、山本総本店：栃木市）
真岡市	30.3.4	11	視察研修（笠間日動美術館、笠間稻荷神社：笠間市）
那須烏山市	29.7.5	23	視察研修（陽明門：日光市）
壬生町	29.11.8~9	17	視察研修（那須赤十字病院、アークノハラ、太子食品工業：大田原市他）
高根沢町	29.11.16	17	視察研修（茨城県東海村社会福祉協議会：東海村）
那珂川町	29.5.28	11	視察研修（アクアワールド：茨城県）

(2) 母と子のつどい事業に対する助成(1 地区 1 万円以内) 8 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	30.3.25	27	ガラス工芸(笠間工芸の丘)
佐野市	29.11.11	30	東京ディズニーシー
鹿沼市	29.9.23	17	フラワーセラピー
日光市	29.8.3・18	10	ブローチ、キーホルダー作り
真岡市	29.12.23	40	ケーキ作り
那須烏山市	29.12.24	20	ケーキ作り
高根沢町	29.8.1	15	那須どうぶつ王国の見学、動物とのふれあい
壬生町	29.5.14	31	いちご狩り

(3) 加入促進事業に対する助成(1 地域 2 万円以内) 6 団体

市町等名	開催日	参加数	実施内容
栃木市	29.7.23	20	ひたち海浜公園
佐野市	29.12.17	26	ケーキ作り
日光市	29.7.24 29.12.3	37	一万人プール、小物作り
那須烏山市	29.12.3~4	19	ニューサンピア栃木
高根沢町	29.12.23	22	ケーキ作り
那須町	29.6.30	25	さくらんぼ狩り(山形県)

(4) 新規加入者助成事業に対する助成 6 団体

市町等名	母子家庭の母	寡婦	会員数の増減と会員数
足利市	13	0	新規 13 名、退会 19 名 273 名
栃木市	4	0	新規 4 名、退会 1 名 68 名
佐野市	4	1	新規 5 名、退会 3 名 92 名
鹿沼市	8	1	新規 9 名、退会 1 名 75 名
真岡市	2	0	新規 2 名、退会 3 名 59 名
壬生町	1	0	新規 1 名、退会 0 名 40 名

(5) 地区連合体活性化事業に対する助成(1地区5万円以内) 3 地区

実施地区名	活 動 内 容
那須塩原市・那須町地区	実施年月日 平成29年11月22日 場 所 ゆめプラザ・那須 内 容 健康体操・風水開運アドバイス 参加人数 38名
那須烏山市・那珂川町地区	実施年月日 平成30年2月18日 場 所 那珂川町 小川公民館 内 容 ミニレクリエーション 参加人数 40名
高根沢町・さくら市地区	実施年月日 平成30年2月11日 場 所 氏家スカイボール 内 容 ボーリング大会 参加人数 15名

3 団体交流等事業

(1) 親子ふれあい会の開催

日々、子育てや就労に忙しいひとり親家庭の母と子が楽しい企画で一日を触れ合うことにより心身のリフレッシュを図るとともに、他団体の母子家庭との交流を通して相互理解や労苦を共有し親睦を深めた。

- ア 開催日 平成29年10月7日(土)
- イ 開催場所 軽井沢おもちゃ王国(群馬県吾妻郡嬭恋村)
- ウ 実施内容 施設見学
- エ 参加人員 120名(こども60名・大人60名)

4 普及啓発事業

当法人の事業活動や地域における母子寡婦の支援団体である市町団体の事業広く県民に周知するため、下記の媒体を通して広報活動を行うとともに、関係機関及び団体と協力して普及啓発に努めた。

(1) 機関紙の発行

- ア 白梅 平成29年4月及び10月に発行した。(第137号、第138号)
- イ ぶちとまと 平成30年2月に発行した。(第5号)

(2) パンフレットの発行

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会及び栃木県母子家庭等就業・自立支援センターの各種事業を広報・周知するためパンフレットを作成した。

(3) ホームページの活用

公益財団法人栃木県ひとり親家庭福祉連合会及び栃木県母子家庭等就業・自立支援センターの各種事業を広報・周知するため、随時更新を行いホームページの充実

に努めた。また、スマートホンの普及に伴い、スマートホンにも対応できるホームページとした。

ひとり親家庭福祉連合会ホームページアクセス件数 平成 29 年度：5,866 件

(4) 当法人のイメージロゴの作成

当法人のイメージアップ並びに当法人の理解と関心を高め、当法人が実施する各種事業へのひとり親家庭の父母等の参加増大等を図るため、当法人イメージロゴを作成した。

(5) 会長表彰

ひとり親家庭の自立支援活動の功績が顕著な者に対し、その功績をたたえ表彰した。

ア 受彰者

(母子家庭等支援功労者) 1名

田川 ひろみ 氏(那須塩原市)

(母子家庭等支援功労団体) 該当なし

イ 表彰式

第23回栃木県民福祉のつどい(共催)において実施した。

① 開催日 平成29年8月29日(火)

② 開催場所 宇都宮市文化会館 大ホール

③ 参加者数 1名

④ 表彰

・会長表彰 1名(上記受賞者)

・知事表彰(母子家庭等支援功労者)受賞者 4名

織田 敏枝 氏(那須塩原市) 川野邊 福子 氏(壬生町)

栗橋 幸子 氏(高根沢町) 黒崎 トモ子 氏(高根沢町)

V 自主財源の安定的確保事業

1 収益事業の充実

(1) 栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)

栃木県子ども総合科学館内売店(ミュージアムショップ)の顧客ニーズに応じた商品仕入れを行うなどして売店の充実を図り売上の増大に努め、当法人の運営及び公益事業の資金確保に資した。

また、役員や事業部会が中心となって、5月のゴールデンウィークに景品当て三角くじ(@300円)を実施し、さらなる売上増加に努めた。

平成29年度の売上は22,412,654円で、対前年に比べ641,536円増(102.9%)となった。

売上状況

(単位：円)

月別	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比 (%)
4	1,607,575	1,583,054	101.5
5	3,327,482	3,018,595	110.2
6	2,418,329	1,715,102	141.0
7	1,843,175	1,717,098	107.3
8	4,240,947	3,941,178	107.6
9	1,676,052	1,654,363	101.3
10	2,336,190	2,502,997	93.3
11	1,125,930	1,182,080	95.2
12	714,463	829,401	86.1
1	889,523	922,999	96.4
2	729,507	926,501	78.7
3	1,503,481	1,777,750	84.6
合計	22,412,654	21,771,118	102.9

(2) 物品等頒布事業の実施

売店の売上げのほか、頒布事業として母子寡婦福祉手帳の頒布や歌舞伎鑑賞会の入場券の頒布事業等を実施し、当法人の運営資金及び公益事業資金の確保に努めた。

ア	母子寡婦福祉手帳の頒布	360冊
イ	入場券の頒布	
①	歌舞伎鑑賞会（7月11日）	146枚
②	観劇観賞（10月14日・15日）	102枚
ウ	年賀はがき頒布	2,183枚
エ	フェスタ in パルティ（わかめ、小物等物品販売）	
オ	各市町団体取組（ホリウチ他）	

VI 組織の充実事業

1 連合会組織の充実強化

(1) 理事会及び評議員会等の開催

開催日等	出席者	主な議事内容
理事会	5月18日(木) 理事7名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業報告書(案)並びに同収入支出決算書(案)について 定款の一部改正(案)について 評議員会の開催について
	10月12日(木) 理事7名 監事1名	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度市町母子寡婦福祉会(連合会)会員数と会費について 臨時評議員会の開催について 会長の職務執行状況について
	3月15日(木) 理事6名 監事1名	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業計画(案)並びに同収入支出予算(案)について 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について 会長の職務執行状況について
評議員会	6月8日(木) 評議員11名 理事5名 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業報告(案)並びに同収入支出決算(案)について
	3月15日(木) 評議員11名 理事4名 監事1名	<ul style="list-style-type: none"> 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について 平成30年度事業計画並びに同収入支出予算について
監査	5月18日(木) 監事2名	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業及び同収支決算の監査

(2) 会長会議及び母子部長会議等の開催

ア 会長会議 3回(6月、10月、2月)

開催日	出席者	主な議事内容
6月8日(木)	18名	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県ひとり親家庭福祉研修大会について 医療事務研修について パソコン教室について 第23回栃木県民福祉のつどいについて ひとり親家庭生活支援事業について 親子ふれあい会について 「県民の日」記念行事への参加について 第71回関東地区母子寡婦福祉研修大会について 介護員養成研修

10月12日(木)	18名	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭サポーターのつどいについて ・フェスタ in パルティ 2017 について ・平成 29 年度親子ふれあい会の結果について ・平成 29 年度市町母子寡婦福祉団体基本調査結果について ・平成 29 年度ミュージアムショップ売上げ状況について
2月8日(木)	17名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度主な事業及び行事予定について ・平成 30 年度栃木県ひとり親家庭福祉研修大会について ・平成 30 年度会費について ・平成 30 年度介護職員初任者研修の実施について

イ 会長及び母子部長合同会議 3回(4月、8月、1月)

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月9日(日)	22名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事務局執行体制及び行事予定について ・平成 29 年度知事並びに会長表彰について ・母子家庭等日常生活支援事業について ・貸付事業について ・助成金について ・ひとり親家庭生活支援事業について ・母子家庭等就業・自立支援センター事業について ・各部会の構成メンバーについて
8月6日(日)	26名	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ふれあい会について ・母子家庭サポーターのつどいについて ・パソコン教室について ・「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」について ・第 23 回栃木県民福祉のつどい及び表彰について ・第 71 回関東地区母子寡婦福祉研修大会について ・平成 30 年度全国統一テーマについて ・フェスタ in パルティ 2017 について
1月7日(日)	27名	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭生活支援員養成研修について ・パソコン教室(足利会場)の開催について ・平成 30 年度行事予定について ・課題への取組(フリートーキング)について

ウ 各部会

○組織部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月9日(日)	5名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度栃木県ひとり親家庭福祉研修大会の実施について ・組織の充実強化策について ・市町会長及び母子部長研修会の開催について ・助成金の活用について ・第 23 回栃木県民福祉のつどいについて

○事業部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月9日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> • 会の財政運営並びに自主財源の確保について • 小口資金貸付金滞納整理について • 売店（ミュージアムショップ）の運営管理について • ゴールデンウィーク中の協力支援等

○広報部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月9日(日)	9名	<ul style="list-style-type: none"> • 機関誌「白梅」の発行について • 広報資料の企画等について • 関係福祉団体等との連携・協力について
8月6日(日)	8名	<ul style="list-style-type: none"> • 機関誌「白梅」の発行について
1月7日(日)	10名	<ul style="list-style-type: none"> • 機関誌「白梅」の発行について

○母子部会

開催日	出席者	主 な 議 事 内 容
4月9日(日)	9名	<ul style="list-style-type: none"> • 母子部長会議の開催について • 親子ふれあい会の開催について • ひとり親家庭サポーターのつどいの開催について • 若年母子の加入促進と母子部（若年部）の活性化について • 母子部広報誌「ぷちとまと」の発行について
6月18日(日)	9名	<ul style="list-style-type: none"> • 親子ふれあい会について • ひとり親家庭サポーターのつどいについて • 母子部広報誌「ぷちとまと」について • ぷちとまとカード事業について
9月10日(日)	8名	<ul style="list-style-type: none"> • 親子ふれあい会について • ひとり親家庭サポーターのつどいについて • 母子部広報誌「ぷちとまと」について
12月4日(日)	7名	<ul style="list-style-type: none"> • 母子部広報誌「ぷちとまと」について • ぷちとまとカード事業について

Ⅰ 執行役員会

開催日	出席者	主 な 討 議 内 容
12月8日(金)	5名	<ul style="list-style-type: none"> • 今後の事業日程と予算の執行について • 平成30年度事業及び行事予定表(案)について • 収益事業について

(3) 指導者の育成

ア 会長及び母子部長研修会の開催

1月合同定例会時に、会員の増加策の課題について協議・意見交換を行った。

イ 研修大会等への派遣

① 関東地区母子連会長等会議

- ・開催日等 平成29年4月16日(日)
- ・開催場所 新潟県長岡市
- ・研修内容 第71回関東地区母子寡婦福祉研修大会内容の協議
- ・派遣者数 2名(会長他)

② 平成29年度母子・父子自立支援員等研修会

- ・開催日等 平成29年6月30日(金)
- ・開催場所 とちぎ福祉プラザ
- ・研修内容 ひとり親家庭等に対する相談支援の在り方
- ・派遣者数 2名

③ 養育費専門相談員等研修会

- ・開催日等 平成29年7月6日(木)～7日(金)
- ・開催場所 東京都：生活産業プラザ
- ・研修内容 行政説明 養育費、面会交流を巡る当事者支援等
- ・派遣者数 2名

④ 全国母子寡婦福祉研修大会への参加

- ・開催日等 平成29年11月4日(土)～5日(日)
- ・開催場所 愛知県名古屋市(ウエスティンナゴヤキャッスル)
- ・開催内容 厚労省行政説明、シンポジウム、基調講演、大会宣言・決議
- ・派遣者数 4名(会長、副会長、他)

⑤ 関東ブロック母子寡婦福祉対策研究協議会

- ・開催日等 平成29年10月25日(水)
- ・開催場所 新潟県新潟市
- ・研修内容 「食からみた子どもの貧困：その実態と対策に向けて」
厚生労働省行政説明
- ・派遣者数 1名

⑥ 養育費相談支援センター地域研修会

- ・開催日等 平成30年2月3日(金) 生活産業プラザ 東京都
- ・研修内容 養育費と面会交流に関する相談実務等
- ・派遣者数 1名

2 市町団体の組織の充実

(1) 市町団体会員数

平成29年9月1日現在

市町等名	会 員 数	市町等名	会 員 数	市町等名	会 員 数
足 利 市	273	矢 板 市	9	壬 生 町	39
栃 木 市	67	那須塩原市	75	高根沢町	50
佐 野 市	90	那須烏山市	50	那 須 町	41
鹿 沼 市	75	下 野 市	20	那珂川町	17
日 光 市	89	益 子 町	50		
小 山 市	144	茂 木 町	11		
真 岡 市	59	市 貝 町	19		
大田原市	53	芳 賀 町	15	合 計	1,246

*対前年比 ▲10名 (H28.9.1 現在：1,256)

*休会4市町(さくら市、上三川町、野木町、塩谷町)

(2) 総会(大会)に対する助成(1地域1万円以内)

8 団体

市町団体の総会開催への助成を行った。

市町等名	開 催 日	市町等名	開催日	市町等名	開 催 日
栃 木 市	29.5.14	日 光 市	29.5.23	壬 生 町	29.4.26
佐 野 市	29.6.11	真 岡 市	29.5.7	那珂川町	29.4.23
鹿 沼 市	29.5.21	那須烏山市	29.5.1		

Ⅶ 関係機関との連携

1 栃木県及び宇都宮市

受託事業を適正に処理するとともに、(社福)栃木県社会福祉協議会等と連携して社会福祉に関する要望書を提出した。

(1) 要望活動

ア 栃木県	9月 6日(水)	県庁会議室
イ 宇都宮市	8月31日(木)	宇都宮市役所

(2) 要望内容

【栃木県への要望】

① ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について

(ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の充実

- ・就業相談や就業情報提供のための相談員の安定確保
- ・就業支援講習会等事業における介護職員初任者研修課程、医療事務研修、パソコン研修等の実施
- ・相談員等の知識・技能習得等研修の充実
- ・養育費等支援事業における専門相談の充実

- (イ) 就業支援対策の充実
 - ・高等職業訓練促進給付金事業及び自立支援教育訓練給付金の充実拡大
 - ・職業訓練中や就職活動中の託児支援サービスの充実
 - ・就業機会拡大のため、事業主に対する啓発
- (ウ) 経済的支援の充実
 - ・母子・父子寡婦福祉資金貸付制度における貸付事務の迅速化、生活資金貸付要件の緩和
- (イ) 子育て・生活支援の充実
 - ・保育所への優先入所、受け入れ人数の拡大及び時間延長
 - ・放課後児童クラブの時間延長と利用年齢の拡大
- (オ) ひとり親家庭等のための公営住宅対策
 - ・低家賃公営住宅枠の確保
 - ・優先入居の拡大
- (カ) 養育費支払いの履行対策
 - ・養育費支払い履行確保に向けて、義務を課すための法整備についての国への働きかけ
- ② ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について
 - (ア) 家庭生活支援員養成研修の充実
 - (イ) 家庭生活支援員の子育て支援手当の増額
 - (ウ) 家庭生活支援員の交通費の確保
- ③ 扶養親族のない生別寡婦への寡婦控除の適用及び未婚の母への税控除の適用について
 - (ア) 死別母子家庭と同様の税控除の適用が受けられるよう国に働きかけること及び県において適用できる制度の改正
- ④ ひとり親家庭生活支援事業の推進について
 - (ア) 学習ボランティア事業の創設

【宇都宮市への要望】

- ①ひとり親家庭等に対する自立促進事業の推進について
 - (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の充実
 - ・就業相談や就業情報提供のための相談員の安定確保
 - ・就業支援講習会等事業における介護職員初任者研修課程の実施、医療事務研修の新規実施、パソコン研修の新規実施
 - ・養育費等支援事業における専門相談の充実

2 栃木県・県健康福祉センター及び各市町母子寡婦福祉主管課

栃木県保健福祉部こども政策課や栃木県健康福祉センター、各市町母子福祉主管課にひとり親家庭への支援事業の広報等を依頼するとともに、円滑な事業推進のため母子・父子自立支援員や民生・児童委員等との連携を図った。

3 一般社団法人全国母子寡婦福祉団体協議会

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会と連携し、都道府県、指定都市及び中核都市の母子寡婦福祉団体相互の連絡調整を図り、当連合会の自立支援活動の一層の活動強化を推進した。

また、全国母子寡婦福祉団体協議会が実施する「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業について、各市町ひとり親福祉団体と連携して推進した。

① 自民党母子寡婦福祉対策議員連盟会員議員との懇談会

- ・開催日等 平成29年5月26日(金) 衆議院第2議員会館 東京都
- ・開催内容 施策等の要望、意見交換
- ・派遣者数 1名(会長)

② 加盟団体代表者連絡会議

- ・開催日等 平成29年5月26日(金)
- ・開催場所 衆議院第2議員会館 東京都
- ・開催内容 全母子協の現状・活動について、意見交換
- ・派遣者数 1名(会長)

③ 関東ブロック母子部会議

- ・開催日等 平成29年7月23日(日)
- ・開催場所 神奈川県茅ヶ崎市ラスカ茅ヶ崎
- ・開催内容 「コミュニケーションカ」のグループ・ワーク等
- ・派遣者数 1名(母子部長)

④ 平成29年度全国母子寡婦指導者・母子部長研修会

- ・開催日等 平成30年3月12日(日)
- ・開催場所 アワーズイン阪急 東京都
- ・開催内容 活動報告、全母子協の歴史、ひとり親家庭等の制度・施策
- ・派遣者数 2名(会長,母子部長)

⑤ 平成29年度就労促進情報関係者連絡会議

- ・開催日等 平成30年3月12日(日)
- ・開催場所 アワーズイン阪急 東京都
- ・開催内容 就労促進活動報告、就労促進者連絡会議
- ・派遣者数 1名

⑥ 「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」事業への協力

- ・応募者数 21名
- ・第一次選考合格者 10名
- ・第二次合格者 6名
- ・決定奨学生 6名

4 関係保健福祉団体等

- (1) 団体役員等として参画
 - ・ 栃木県子ども・子育て審議会（委員：栗橋会長）
 - ・（福）とちぎ健康福祉協会（評議員：川田副会長）
 - ・（福）栃木県社会福祉協議会（評議員：川上副会長）
 - ・ 栃木県女性団体連絡協議会（幹事：田口副会長）
 - ・ 子育て女性等就職支援協議会（委員：事務局長）
 - ・ 北方領土返還要求運動栃木県民会議
- (2) 会員登録
 - ・（福）栃木県社会福祉協議会
 - ・ 栃木県女性団体連絡協議会
 - ・ 栃木県青少年育成県民会議
 - ・ 社会を明るくする運動栃木県推進委員会
 - ・ ウィメンズハウスとちぎ
 - ・ 北方領土返還要求運動栃木県民会議
- (3) 関係保健福祉団体等が主催する諸事業への参加・協力
 - ア （福）栃木県社会福祉協議会等加盟団体と栃木県民福祉のつどいの共催
 - イ （公財）とちぎ男女共同参画財団主催事業への参加・協力
 - ① フェスタ in パルティ 2017（平成29年11月25日）
 - ウ （福）栃木県共同募金会の共同募金活動への参加・協力
 - エ 栃木県女性団体連絡協議会主催事業への参加・協力
 - オ 北方領土返還要求運動栃木県民会議主催事業への参加・協力
 - カ 第67回社会を明るくする運動栃木県推進委員会への参加
- (4) 政党への予算化及び制度要望
 - ア 要望活動
 - 自由民主党栃木県支部連合会 平成29年11月28日（火）ニューみくら
 - 【要望内容】
 - 1 予算に関する要望
 - イ 要望内容
 - ① 予算関係（事業の充実強化及び新規事業の予算化を要望）
 - (ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ・ 就業支援事業（就業相談、就業促進活動）
 - ・ 就業支援講習会等事業
 - ・ 就業情報提供事業
 - ・ 養育費等支援事業（弁護士等による相談等）
 - ・ 管内自治体・福祉事務所支援事業
 - ・ 広報啓発・広聴事業

- (1) ひとり親家庭学習支援事業
 - ・子どもの学習支援事業
- ② 政策関係（政策の拡充等について要望）
 - (ア) 平成25年3月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、次の事項を要望
 - ・ひとり親家庭の母や父の就業の促進を図るために必要な施策をなお一層講じること
 - ・就業機会拡大のため、事業主に対する啓発を強化すること
 - ・母子寡婦福祉団体への受注機会の増大を図ること
 - (イ) 子どもの貧困対策として、子どもの生まれ育った環境に左右されることのないように、高校や大学への進学を経済的に支援するための給付型奨学金制度の導入について要望
 - (ウ) 所得税・地方税において、扶養親族のいない離別寡婦にも寡婦控除を適用するとともに、未婚の母に対しても同様の控除の適用について要望